

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	山加電業株式会社
【英訳名】	Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 森 茂
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 澤 文 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 澤 文 雄
【縦覧に供する場所】	山加電業株式会社仙台支社 (宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号) 山加電業株式会社名古屋支社 (愛知県名古屋市東区代官町35番16号) 山加電業株式会社関西事業部 (大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,328,049	4,338,878	6,470,115
経常利益 (千円)	120,504	425,899	219,334
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	112,649	135,126	233,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,406	135,126	233,321
純資産額 (千円)	1,783,313	2,007,256	1,903,984
総資産額 (千円)	3,739,614	3,331,774	4,249,085
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	17.69	21.22	36.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	60.2	44.8

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△9.26	△29.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社である株式会社システック・エンジニアリングの保有株式全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、慢性的な建設労働者不足や受注競争の激化等厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は43億3千8百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

利益につきましては、施工効率化による工事利益率の好転や固定費削減に努めた結果、営業利益は3億7千3百万円（前年同四半期比349.9%増）、経常利益は4億2千5百万円（前年同四半期比253.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千5百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、手持工事が順調に進捗したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億1千3百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3億8千万円（前年同四半期比774.4%増）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、価格競争が厳しい環境下であり、中長期修繕等の売上高の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億2千6百万円（前年同四半期14.0%減）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期は3千9百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円減少し、33億3千1百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千万円減少し、13億2千4百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、20億7百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金預金6億4千8百万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等12億4千4百万円の減少及び投資有価証券2億6千2百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、工事未払金13億1千3百万円の減少によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金1億3千5百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	6,375,284	—	989,669	—	247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,900	63,669	—
単元未満株式	普通株式 2,184	—	—
発行済株式総数	6,375,284	—	—
総株主の議決権	—	63,669	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200	—	6,200	0.10
計	—	6,200	—	6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,161,770	1,810,477
受取手形・完成工事未収入金等	1,934,109	689,562
未成工事支出金	79,842	85,953
繰延税金資産	41,818	43,481
その他	91,155	54,808
貸倒引当金	△10,669	△390
流動資産合計	3,298,026	2,683,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	369,658	369,503
機械・運搬具	390,081	397,207
工具器具・備品	292,713	188,950
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852,674	△780,669
有形固定資産合計	527,821	503,033
無形固定資産		
のれん	67,839	55,561
その他	23,499	18,811
無形固定資産合計	91,339	74,373
投資その他の資産		
投資有価証券	312,685	50,000
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	405	1,143
その他	26,374	24,678
貸倒引当金	△342,568	△340,349
投資その他の資産合計	331,897	70,472
固定資産合計	951,059	647,880
資産合計	4,249,085	3,331,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,744,248	430,663
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	28,594	121,044
未成工事受入金	19,809	48,612
賞与引当金	11,429	6,071
工事損失引当金	3,163	3,163
完成工事補償引当金	90	60
その他	130,771	308,863
流動負債合計	2,238,106	1,218,479
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	85,652	88,376
その他	15,178	11,499
固定負債合計	106,994	106,039
負債合計	2,345,100	1,324,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	795,540	763,694
利益剰余金	296,840	431,967
自己株式	△1,900	△1,911
株主資本合計	2,080,149	2,183,421
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
純資産合計	1,903,984	2,007,256
負債純資産合計	4,249,085	3,331,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,716,630	3,813,107
不動産管理売上高	611,419	525,771
売上高合計	4,328,049	4,338,878
売上原価		
完成工事原価	3,278,136	3,013,860
不動産管理売上原価	421,513	361,916
売上原価合計	3,699,649	3,375,776
売上総利益		
完成工事総利益	438,494	799,246
不動産管理売上総利益	189,905	163,855
売上総利益合計	628,400	963,102
販売費及び一般管理費	545,362	589,491
営業利益	83,037	373,611
営業外収益		
受取利息	82	21
持分法による投資利益	37,194	53,730
その他	7,605	2,594
営業外収益合計	44,882	56,345
営業外費用		
支払利息	3,290	3,459
手形売却損	32	—
訴訟関連費用	860	—
支払保証料	—	150
その他	3,232	447
営業外費用合計	7,415	4,057
経常利益	120,504	425,899
特別利益		
固定資産売却益	1,111	—
特別利益合計	1,111	—
特別損失		
固定資産売却損	1,109	—
固定資産除却損	—	688
投資有価証券売却損	—	841
営業認可関連費用	—	※ 150,000
損害賠償金	1,255	—
特別損失合計	2,364	151,530
税金等調整前四半期純利益	119,250	274,369
法人税、住民税及び事業税	7,670	141,644
法人税等調整額	△1,070	△2,401
法人税等合計	6,600	139,242
四半期純利益	112,649	135,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,649	135,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	112,649	135,126
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△2,243	—
その他の包括利益合計	△2,243	—
四半期包括利益	110,406	135,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,406	135,126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用会社でありました株式会社システック・エンジニアリングは保有株式を全て売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業認可関連費用

東京電力パワーグリッド株式会社の送電線工事受注に再参入するため、株式会社システック・エンジニアリングと営業譲渡契約を締結する必要が生じ、その費用として150,000千円を当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	38,272千円	40,610千円
のれんの償却額	12,278 //	12,278 //

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,716,630	611,419	4,328,049	—	4,328,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	454	627	△627	—
計	3,716,803	611,873	4,328,676	△627	4,328,049
セグメント利益	43,458	39,572	83,031	5	83,037

(注) 1 売上高の調整額△627千円及びセグメント利益の調整額5千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第3四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響額はあります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,813,107	525,771	4,338,878	—	4,338,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	652	652	△652	—
計	3,813,107	526,423	4,339,530	△652	4,338,878
セグメント利益又は損失 (△)	380,008	△6,400	373,608	2	373,611

(注) 1 売上高の調整額△652千円及びセグメント利益又は損失の調整額2千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円69銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,649	135,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	112,649	135,126
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月2日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。